

札幌商工会議所
業界動向調査結果(8月)

平成 20 年 10 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 8月分)

総 括 2

8月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

8月調査結果

《総 括(7-8月期)》

道内景気は、弱めの動きとなっている。設備投資は大手製造業が下支えしているものの、公共投資は減少傾向が続いている。個人消費は、食品など生活必需品の値上がりなどから家計防衛意識が強まり低迷している。また、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇は企業収益を圧迫している。設備投資は、道内企業の投資マインドに動意はみられないが、大手製造業の能力増強投資や小売業の新規出店などから前年を上回って推移している。住宅投資では、新設住宅着工戸数はマンション需要の落ち込みなどにより、7月は前年比5.0%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。利用関係別では、貸家は前年を上回ったが、持ち家と分譲はそれぞれ減少した。

個人消費は、7月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比2.9%減、全店ベースでは同1.3%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか身の回り品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品は増加したが、衣料品と身の回り品が大幅に減少した。観光関連では、7月の来道客数はサミット開催による警備強化から観光客が敬遠し、前年比4.3%減と2ヶ月連続で前年を下回った。公共投資では、7月の公共工事請負金額は、国からの発注が前年を上回ったものの道および市町村からの発注が下回り、前年比6.2%減と2ヶ月ぶりに減少した。

7月の鉱工業生産指数は前年比5.2%増と4ヶ月連続で上昇した。電気機械工業などが低下したものの、食料品工業、金属製品工業などで上昇した。雇用情勢では、7月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.06ポイント低下し0.44倍となった。新規求人数は、プログラマーの大量求人のあった情報通信業で増加したが、サービス業、卸売・小売業で減少した。8月の企業倒産は、小規模倒産が多かったため件数では前年比16.0%増加したが、負債総額では同24.3%減少した。

《8月の業界動向》

建設業界

8月は、土木・建築合計で受注量対前年同月比、対前月比ともに横ばいとなった。

今後は、工事の発注も減少する時期となってくるため、前年度と横ばいの売上（受注）は見込めないと思われる。前年より20%減少見込み。

公共事業の減少、受注競争の激化による値引き合戦の進行により、業界の再編が加速すると思われる。

住宅業界

8月は、期初受注残（持越し工事）の大幅減が影響し、受注も回復基調にはあるが、売上は昨年レベルの確保までには至らない状況である。季節的要因というよりは、市場の縮小傾向が持ち家を中心に継続している。業界として、収益を建築のみに頼らない事業戦略を組む企業が増えている。当社グループとしても、保険取扱い、増改築事業への注力、不動産事業の強化等を行っている。

現在の主力購買層は、ポスト団塊ジュニア（20代後半～30代前半）にシフトしている。彼らをターゲットとした一次取得者向け商品の成否が、経営上の大きなウェイトを占め、注力している分野の一つである。札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。また、洞爺湖サミットを経て、「エコ住宅」を発売、札幌市内展示場にモデルハウスがこの秋完成予定である。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。オール電化住宅の定着とガスを中心とした他のエネルギー陣営の反撃。また、土地価格の二極化傾向は継続している（地方下落、都市部は上昇または高止まり）。特に都市郊外部のマンションの供給過剰。新技術事情としては、エコ住宅への取り組みと商品化、耐震技術への関心が高い。業界再編の動向としては、自己資本の厳しい会社は淘汰へ。当社グループも新年度より持ち株会社体制へ。大手道外企業が北海道進出決定も、道内業者は静観視。北海道はもともとローコスト業者が多いエリアなので一時的影響はあると思慮している。

貨物運送業界

8月は、特積み、航空部門については対前年と比較して数量減となったが、収入に関してはほぼ前年並みとなった。他部門については数量・収入とも前年並みである。

運輸業の8月の倒産件数は、対前年同月比64.1%増加し、一ヶ月につき60件を上回った。また、特積貨物の荷動きの鈍さが感じられる為、業界全体の低迷は今後も続くと思われる。

機械関連業界

8月の売上は前年同月比2%減、前月比0.1%減となった。受注減は顕著であり、受注残が減少の一途である。これから下期へ向けて更に厳しい状況が予想される。

北京オリンピックも8月で終わり、鉄の消費動向が注目されている。スクラップ価格も一時の高騰が下落して一服感があるが、鋼材の高値はこのまま続くと思われるので、原材料高が製品価格へ転嫁してゆく事が出来なければ更に厳しい状況を迎えることになる。受注量の減少と、原材料高をどう克服していくかが現在の課題である。

情報関連

8月は、前年同月と比較し約35%程度の売上減少となった。業態別では、機器販売とソフトウェア開発が前年並みの受注量を確保することができず、大きく下回っている。前月との比較でも約20%の減少となっており、前年に特定顧客の大規模なハードウェアの入替え案件があったことや時期的に検収が少ない時期であるということも考慮しても、特に道内においては需要の低迷を感じざるを得ない。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、道内市場が依然として低調であることと、物価の上昇が企業の投資を抑制することが予想されることなどから、道内の顧客に対して前年と同等の受注を確保することは困難と考えられる。しかし、首都圏を中心とした道外市場では新規顧客などから中規模の案件の受注が数件見込まれており、平成20年度の下半期以降は前年並みで推移していくものと思われる。

『工事契約に関する会計基準』の適用に伴い2009年4月1日から着手する一定の条件を満たす請負型のソフトウェア開発については『工事進行基準』での形状が必要とされる。現在業界内の多くの企業が『工事完成基準』での収益形状を実施しているため、会計基準の変更等の対応を迫られている。

事務機・OA関連

8月の売上は前年同月を10%下回る結果であった。前年同月は大型案件の獲得で増加したものであり、当月は予算比100%で推移した。文教市場では夏休み期間のパソコン関連の動きが良かった。民間企業においてはセキュリティ商材のログ管理ソフトが動き始め、ますます需要が高まるものと期待している。

先行きへの見通しとしては、11月に予定されている総選挙のため自治体などの公共市場ではIT関連の買い控えが予測され、IT市場全体としてはかなり厳しいものがある。しかし、情報セキュリティには投資せざるを得ない状況であり、引き続きセキュリティがらみの商材（運用管理ソフト等）を主に取り組みんでいく。民間企業において、省電力タイプのIT機器導入と意外と見過ごされているクライアントPCの消費電力について啓蒙し拡大を図る。

IT活用による環境負荷低減の動きとして「グリーンIT」といった概念が7月以降浸透し、これに関わるセミナーも増えてきている。現状ではITを活用して温室効果ガスの発生や化石燃料・廃棄物の生成などを抑制すること、そしてITの利用における電力消費を削減することでCO2排出量の削減を行なう意味合いとなっており、ITベンダーはハード・ソフト両面から市場への取り組みが活発になっている。

総合スーパー業界

8月のグループ全体の既存店売上は、前年比105.4%と5月以降4ヶ月連続の前年オーバーで終了した。特に8月は曜日廻りで土曜、日曜が前年8月に比べそれぞれ1日ずつ多く、グループ全社の売上数値は高い水準で推移した。内訳は、客数前年比が101.5%、一点単価が101.9%、一人当たりの買上点数も101.9%と、客数、点数、単価共に順調な伸びを示した。商品的にも概ね好調な推移となったが、低気温の影響で飲料、衣料品、住関連商品が比較的苦戦した。

先行きへの見通しとしては、価格上昇やインフレ傾向が続くなか、PB(プライベート

ブランド)商品や米飯類の売れ行きが引き続き好調なのに加え、直近では食用油脂高騰の影響での揚物調理敬遠からか、惣菜の揚物が大きな伸びを示しており、消費者の生活防衛意識の高まりと今後の小売業各社の価格重視の姿勢がうかがえる。

事故米の食品転用問題や中国産乳製品からの有害物質検出問題など、国内外を問わず、食の安心・安全を脅かす問題が続いており、またリーマン・ブラザーズショックをはじめとする世界的な金融不安の影響も加わり、消費者心理の冷え込みはますます加速することが予想され、業界環境は相当厳しくなると思われる。

飲食業

8月の売上は、前年比99.6%、客数93.6%、客単価で152円アップとなった。前月同様、客数減が依然として続いている。客単価増の分で何とか売上をカバーしている状況である。

先行きへの見通しとしては、10月からの秋・冬メニューについては、夏に50円程度の客単価アップを見込んでいる。(原材料高騰の影響大)

旅行業

8月は、団体旅行は特に教育系の売上が大きく伸びたため、国内団体旅行は対前年を大きく上回った。ただその分、海外旅行が燃油付加運賃のため、一般・教育ともに大きく売上を減らした。その結果、8月分の団体旅行全体としては、対前年8%の売上増となった。個人旅行は、国内企画商品が比較的堅調だったが、海外企画商品や航空券等の売上が落ち込み、8月分の個人旅行全体としては、対前年20%の売上減となった。全体としては団体旅行で売上増となったものの、個人旅行分の売上をカバーしきれず、8月としては対前年8%の売上減となった。

先行きへの見通しとしては、原油価格がここにきて下げ基調で落ち着きを取り戻してきている。しかし、海外旅行の燃油付加運賃は3ヶ月毎の見直しのため、10~12月分はすでに8月末に前期(7~9月)より値上げにて確定しているため、今後値下げがあったとしても反映されるのは、1月以降になる。また、総選挙の実施が予定されているが、旅行等の延期・中止も考えられ旅行業界にとっては明らかにマイナス要因であるため、何とか影響を最小限にとどめたい。

最近、新聞紙上に修学旅行の予約・手配ミスに関する記事が掲載されたが、これからの秋の修学旅行シーズンを迎えるに当たり当該会社はもちろんのこと、同業他社においてもあってはならない事と認識の上、再発防止に向けてチェック体制を強化している。

ホテル業界

8月の宿泊部門は、対前年の数値を辛うじて維持している施設が多く、高単価を維持し売上を上げる施設と低価格販売で稼働率を高くし集客を図る施設に分かれ、勝ち負けが見えた月であった。要因としては、原油高騰の影響による消費の低迷とオリンピックの影響により、個人客の動きが弱く、北海道への観光客の入り込みが前年を下回り、各施設でお客様の取り合いになった結果である。また、インバウンドの入り込みも弱い月で、夏休み期間のビジネス客入り込みも弱く全体として札幌への集客が弱か

った。料飲部門は、宿泊同様、個人消費の低迷により外食全体の利用が急激に下がり、ホテルレストランも市中飲食店との競争により苦戦を強いられた結果となった。

9月、10月は、札幌市内では大型の学会や大会の開催が見込まれ、宿泊客の入り込みは好調と予想されるが、販売競争による市内客室単価の値崩れも懸念される。

料飲施設については、秋の婚礼シーズンに入り、週末のバンケットやレストランウェディングの動きは見られるが、個人の消費は益々鈍化し、総選挙の時期により法人需要の動きも悪くなり、外食離れと接待需要の減少が懸念される。

海外ビジネスマンの利用減少により、首都圏をはじめ本州の外資系高級ホテルの稼働率が低迷しており、その価格競争の影響が、今後北海道にどのように波及してくるか懸念している。

エネルギー業界

8月分の販売電力量は、7月の気温が前年に比べ高く推移したことや特定規模需要の「紙・パルプ」「鉄鋼業」などでの需要増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、26億1千6百万kWh、対前年伸び率マイナス3.0%と高い伸びとなった。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増があったが、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、対前年伸び率2.7%と高めの伸びとなった。

特定規模需要（自由化対象需要）では、7月の気温が前年に比べ高かったことによる業務用の冷房需要増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率3.2%と高めの伸びとなった。

大口電力は、「紙・パルプ」「鉄鋼業」の需要増などから、対前年伸び率5.7%と、33ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

8月は、トータルして売上・取扱量ともに前年並みとなったが、お盆期間の8月13～16日に関しては入込み・売上ともに前年比の10%程度減少し例年の客足動向とは違う傾向と思われる。この傾向は当地だけのものなのか気になるところである。

9月～11月までの予約状況は例年に比べ悪く、特に市内及び近郊都市部からのお客様の動きが弱い。230号線の通行量も心なしか少ない様に感じ、燃料費の高騰等が要因として考えられる。しかし、10月下旬の紅葉時期に大いに期待している。

当温泉地は10月1日～20日まで紅葉かっぱバスの運行を予定しており、人気があることから宿泊客の増加を期待している。また、新千歳空港からの直行バスも乗車客が増加傾向にあり冬はスキーシーズンを前に例年以上の集客が期待される。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（8月）

平成20年10月14日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp